週刊『エネルギーと環境(-平成22年度-分)』No. 2081 (2010. 4. 1) ~ 目次索引

- No. 1812 (2004. 10.7) 以降のバックナンバーは在庫があります。 [頒布価格は1部…720円 (消費税込み)]
- ■創刊号 (1968.3.7) ~ No. 502 (1978.2.23) のバックナンバーは「エネルギーと公害総覧第1~3巻」(品切れ)、No. 503 ~ No. 754 は同じく「第4~5巻」(1983年12月刊34,125円、在庫あり)、No. 755 ~ No. 1000 は「エネルギーと環境総覧第6~8巻」(品切れ)、No. 1001 ~ No. 1245 は「第9~11巻」(1994年9月刊43,000円、在庫あり)、No. 1246 ~ No. 1491 は「第12~13巻」(1998年11月刊31,500円、在庫あり)にすべて収録。また、No. 1492 ~ No. 1811 は「第14巻CD-ROM」(10ページ参照)として刊行、発売中です。
- ■以下の索引は、左から順に<通し番号(#)、2010は2010年の略、発行日>「レポート記事の大見出し」です。
- ■「ジャンル別週間情報」および「エネ環ダイジェスト」の記事見出しは省略しています。
- ■弊社ホームページ(http://www.enekan.net)から 1993 年度以降の記事見出しの検索が可能です。

1. 本文のレポート記事大見出し

(※印=ザ・キーマンインタビュー)

<#2081 2010 **4.1**>

トムソン・ロイター、今秋CO2排出等ESG情報提供開始「低炭素」と「安全保障」両立、エネ基本計画骨子案を提示 産廃対策支援2012年度に見直し・産業界は基金継続に異論 <#2082 4.8>

再エネ買取で数千億基金設置か、住宅PVは「余剰」継続? 電力各社が10年間の供給計画届出、需要見通し等政府と落差 LED照明とESCO事業等商機到来で投資市場に追い風 <#2083 4.15>

気候変動対策ODA急増中、「鳩山I」実施方針近く決定へ Sグリッド官民連携推進のJSCA設立、日米協力協定も 「エネルギー大競争時代」に向け、電力・ガス等規制緩和検討へ <#2084 4.22>

「公害の原点」水俣病新救済策閣議決定・第2の政治解決へ EVなど次世代車50%目標、インフラ・国際標準化等焦点に エネルギー政策見直し提示・企業集約と事業エリア広域化も **<#2085** 4.29>

生物多様性次期戦略議論へ・経済措置とABSで企業影響大急速拡大するEV充電器導入設置、事業採算とれないが・・・基本計画改定 CO_2 削減目標、真水 Δ 15%指向・10電力再編論 <#2086 5.13>

スマートメータ標準仕様が焦点、ホームサーバ棲分け検討へ 低炭素都市具体化へ、規制・予算等集中投入の「総合特区」制 「鳩山 I」実施方針決定、中国・インド等主要排出国支援強化 <#2087 5.20>

石油元売3社が経営計画、需要減退下で新工ネ事業一層強化 PV関連メーカー今期は増収増益へ、低価格化競争に懸念も 温暖化基本法案成立微妙、新工ネ買取・排出量取引は設計推進 <#2088 5.27>

産業構造ビジョンで、日本独自CDM制度と標準化戦略提示 リチウムイオン電池市場急拡大に対応、官民一体で研究促進 使用済小型家電回収制度化へ・廃棄物法抜本見直しの指摘も

<#2089 6.3>

P&R方式温暖化次期枠組で有力・「独自CDM」事業急拡大 再エネ大量導入向け制度整備へ次世代送配電2検討会開始 民主党政権初の環境白書、対応技術の海外展開支援前面に <#2090 6.10>

「コペンハーゲン合意」後次期枠組方針、福山前副大臣に聞く(上)* 生物多様性次期戦略に数値目標、経済措置国内対応強化へ 太陽熱を複数ビルで活用、東ガスが熊谷プロジェクト実証中 激しさ増す Li 電池高性能化競争、自動車チェーン一変も <#2091 6.17>

高価格 Li 電池定置用普及に10年、再販新ビジネスの動きもエネ・環境・経済三位一体のエネ基本計画改定実行段階へ「コペンハーゲン合意」後次期枠組方針、福山前副大臣に聞く(下)** <#2092 6.24>

水銀国際条約交渉、需要削減・輸出規制・長期保管ルール策定 原発保安活動の評価結果で56%が及第、成績は西高東低傾向 環境市場50兆円・雇用140万人目標の新成長戦略等閣議決定

<#2093 7.1>

C D M事業大幅修正見越し、日本も C r 独自認定制度創設へ HF C 等国内規制強化へ・冷媒対策と代替化促進で法整備 ごみ処理プラント各社、○ & M事業変身で収益確実に回復 <#2094 7.8>

外務省 O D A 大綱改定へ、気候変動・インフラ輸出支援強化 省エネ等「見える化」オフィス・工場向け機器メーカー攻勢 海図なきエネルギー産業舵取りする岡本東京ガス社長に聞く(上)* <#2095 7.15>

拡大基調のPV世界市場、再生エネ横浜フェアに熱気充満 愛媛で国内初微量PCB焼却稼働、DOWAが専用炉新設へ 海図なきエネルギー産業舵取りする岡本東京ガス社長に聞く(下)* <#2096 7.22>

PEFC総合エネ効率 85~90%超、引下げ目標 50~60万円 千代田区は中小ビル・兵庫県は家庭向け、見える化推進中 <#2097 7.29>

遺伝資源議定書制定へ前進、カルタヘナ強化措置も影響大

再生エネ全量買取 3200 万 kW 超、大需要家の電気料金大幅増 住宅PVの故障交換30%、NPOが独自調査踏まえ改善要請 排出量取引制度創設1年以上遅れ必至、民主政権能力弱体で セルロース系バイオマス液体燃料化とリファイナリーの実現(上) <#2098 8.5>

活発化する省エネビジネス、「見える化」テコに業績拡大狙う 重量DE車測定法に初の国際標準、NOχ・PM法対策延長へ セルロース系バイオマス液体燃料化とリファイナリーの実現(下) <#2099 8.12>

都市ガス業界発、全国導管網の整備構想・資工庁検討会で ウォルマートがSC全体CO₂排出量算定へ・国際標準化加速 建物環境性能評価システム、大都市自治体で認証着実に進む <#2100 8.26>

インフラ輸出で水ビジネス先行、リサイクル企業進出も戦略化 EV本格普及へ自動車メーカー、生産体制・業務提携戦略展開 安藤資燃と安井省・新エネ両部長に、現在検討中の施策聞く 環境省幹部会見、年末向けて国際交渉・国内対策総動員体制に <#2101 9.2>

経産・環境の11年度概算要求、環境税で共同歩調も生煮え 住宅・家電エコポイント拡充延長に国交と環境省積極対応 ベトナム原発受注向け攻勢、成否は価格水準とファイナンス <#2102 9.9>

環境税税収想定 2000 億強規模、民主代表選結果で政策激変も EV普及加速化へ、車載用Li電池のリユース・リサイクル 長期経営ビジョンで価値観醸成、主役のエネ環境産業と共生* <#2103 9.16>

環境産業工場の立地補助、住宅・家電エコポイント延長が柱 全量買取の詳細制度設計開始、再エネ支援制度大幅見直し 官民日中経済協議で市場拡大、二国間CDM・エコパーク等 スマグリは既存ストックの最大活用、原発稼働率向上へ行程表* <#2104 9.23>

エネ管理国際規格来春発行・関連ビジネス市場拡大の好機 原発とバイオ燃料等、エネ3業種の非化石エネ目標決定へ

危機管理対応の経営脱却へ・地域密着テコに東北再興へ邁進* <#2105 9.30>

経産・環境政務三役交代、温対税・排出量取引で首相指示 三菱電機と三洋、独自技術駆使し新・省エネ海外事業加速化 ガス事業とは切磋琢磨競争、集中する風力立地に合理的対処*

<#2106 10.7>

名古屋COP10開催へ、新戦略計画・遺伝資源ルール化焦点(上) 東電最大規模約5500億円増資、「2020ビジョン」新事業展開へ 価値観の構造変化にしなやかに対応、電源構成を低炭素型へ* <#2107 10.14>

レアアース代替と低炭素製品の国内投資促進・緊急経済対策 日本発石炭ガス化・天然ガス発電と合成燃料技術実用化へ(上) 事業仕分けでエネ特会存廃も標的、環境税成案の行方を左右 モノづくり中部経済圏と苦楽ともに、原発稼働率85%目指す** <#2108 10.21>

名古屋COP10 開催中、カルタヘナ責任補足議定書採択(中) 経済停滞でも着実に成長続ける環境・エネルギーベンチャー 日本発石炭ガス化・天然ガス発電と合成燃料技術実用化へ(下) <#2109 10.28>

温暖化対策「中長期ロードマップ」検討、エネ基本計画と整合 地下水汚染未然防止策で有害物質特定施設に構造基準創設へ 北陸地域に根ざし一層進化する電力経営へ・文化芸術でも協力* <#2110 11.4>

名古屋COP10、新뷏結十画·遺伝資源議定書採択も難題山積(下) エネルギー特別会計は存続の結論に、他省利用へ見直し指摘 環境等柱に補正予算、技術開発出口戦略とアジア展開重視 再生可能エネルギー市場、欧州から中国・米国へシフト進む 志賀原発85%稼働率実現へ、一律Sメータ導入は時期尚早* <#2111 11.11>

再生エネ買取制度で「精算機関」創設、系統接続も優先的 COP10踏まえ国家戦略見直しへ・種の保存法改正も必要? シェールガス·CBM量産化、電力・ガス燃料調達事業を激変?

好評発売中! エネルギーと環境に関する過去6年半の動向をこの1枚に収録!

「エネルギーと環境総覧第 14 巻CD-ROM」

— 週刊「エネルギーと環境」保存版(1998.4~2004.9 発行分)— 持ち運び・収納に便利 PDFファイルとして収録 全文の記事検索可能

- ●週刊「エネルギーと環境」の保存版(既発行の6年半分)です。「エネルギーと公害総 覧」第1~3巻(1978年)、4~5巻(83年)、6~8巻(89年)、9~11巻(94年)、 12~13巻 (98年)に続く最新版。CD-ROMとしては初の刊行です。
- ●バックナンバーは1号ごとにPDFファイルで収録、テキストデータとしての利用 も可能。年度ごと月ごとの目次のほか、本文記事を4分野26項目のテーマ別に分類。
- さらに、2つの方法で記事検索が可能です。
 - ◎見出し検索…記事大見出しに使われた語句により、素早く検索 定価 33,600円(本体価格 32,000円+税)
- 「第4~5巻」(34,125円)、「第9~11巻」(43,000円)、「第12~13巻」(31,500円)も同時好評発売中

◎動作環境

1. 対応OS:

Windows XP/2000, Windows 98/98SE/Me, Mac OS X

2. AdobeReader 6.0 以上が 快適に動作する環境 (要CD-ROMドライブ)

<#2112 11.18>

京都議定書単純延長で日本試金石、排出量取引自主対策重視 里山法参院通過で成立濃厚、アセス法改正は基本法絡み微妙 超長期エネ需給展望、天然ガスシフトも化石燃料依然主役 <#2113 11.25>

Sメータ検討会まとめへ・実証中メータ+通信機能を付加 投資信託の世界でもスマートグリッド熱、野村と日興が先行 COP16 で議定書「単純延長」に強く反対、日本孤立局面も <#2114 12.2>

ポスト京都削減手法変更にらみ二国間Cr、根拠法制度化へトヨタ・住友鉱山が世界初HV電池再生事業、DOWAはLi大手メーカー、続々と新エネ・環境ビジネス部門を拡充 <#2115 12.9>

900億円「エコチル調査」実施へ、来月10万人妊婦登録開始 FIT詳細設計全容固まる、非住宅PVの価格水準で対立 カタールで「パールGTL」大型プラント完成、普及は不透明 <#2116 12.16>

COP16、ぎりぎり「カンクン合意」採択、単純延長論を排す 2400 億円程度の温暖化対策税決定、一般財源化で最後の攻防 新エネ・環境の新規事業展開をJFEエンジ小菅専務に聞く <#2117 12.23>

温対税創設代償に、民主党提言で排出量取引制度急ブレーキ世界エネ情勢激変させる「シェールガス革命」、プロに聞く(上)*

<#2118 ²⁰¹¹ 1.6>

エネ産業・低炭素に重点配分、11 年度予算エネ特会大幅増全量買取制度の報告案まとまる、ダブル負担増に強い懸念もSC全体CO2排出量算定が国際的潮流に、国内指針作りも世界エネ情勢激変させる「シェールガス革命」、プロに聞く(下)*</#2119 1.13>

規制緩和・税財政で集中支援、「総合特区」を11年度実施へ 内外で進む企業の環境情報開示、投資判断有力材料に機能 温暖化対策基本法案が修正必至、25%削減目標見直し検討へ

<#2120 1,20>

F | T導入へ料金回収・優先供給等、電気・ガス法改正へ 松本環境相再任「温暖化と多様性施策の柱」、新幹部が方針 温暖化被害直視し将来損失額最小に、目先より中長期産業像^{**} <#2121 1.27>

環境・エネ国際会議カレンダー、焦点はCOP17での合意 総合取引所構想が進展、新エネ・環境商品で市場活性化 削減の「厳しさ」は相対的、真水分△15%で25%目標堅持* <#2122 2.3>

電気・ガス事業制度改革検証へ、総合エネ企業化と連動か? 総合取引所創設で市場一元化実現、縦割排す政治主導は? COP17は日本にきびしい、グリーン国際潮流に遅れるな** <#2123 2.10>

2015年FCV本格普及へ官民全力投入、G車並み価格に(上) EV普及元年で急拡大Li電池市場、日本は部材シェア過半 JR東海、リニア中央新幹線年内に計画段階アセス実施へ 既設火力リプレースのアセス簡略化、来年度中に実施へ <#2124 2.17>

宙に浮く温暖化対策ロードマップ、13 年度以降削減計画無しエネファーム実用化第 2 フェーズに入るパナソニック戦略 2015 年 F C V 普及へ官民全力投入(下)、S S 100 ヵ所整備へ <#2125 2.24>

省エネ管理など国際規格化への対応強化、競争力維持・確保 米Gニューディール軌道修正中、2035年まで天然ガス主軸に <#2126 3.3>

地熱発電、特区制度テコに開発積極推進へ・出光は大規模計画系統運用で再生エネ優遇、供給力余剰時にも出力抑制せず横尾電力・ガス事業部長にエネルギー産業の明日を聞く(上)** <#2127 3.10>

COP17向け二国間メカニズム見直し提示・柔軟設計重視(上) 携帯電話などレアメタル回収制度化、既存り法見直しに発展 横尾電力・ガス事業部長にエネルギー産業の明日を聞く(中)*

バイオマス読本(2008~2009)

資源・エネルギー可能性、温暖化対策、まちづくり、制度・施策・予算、技術開発→ 本当の実力は?

一この1冊でエネルギー・資源としての可能性見極める必携の書一

- ●エネルギー・資源・食糧の高騰、温暖化対策で注目されるバイオマス。 持続可能社会の構築に役立つのか、解明・検証のための初の読本
- ●バイオマスの基本情報、国内の政策・予算・法制度・技術開発、地方自治体、 企業等、欧米等海外の関連施策を網羅。官民の関連資料も一挙掲載

●B5判 ●約400頁 ●本体価格:3500円(税、送料別)

直接弊社、東京官書普及まで!



好評発売中!

㈱エネルギージャーナル社 TEL 03-3359-9816 FAX 03-3341-3030 e-mail e-journal@enekan.net く大手書店や政府刊行物センターでも取扱い中。その他の書店に注文の場合は、取次を東京官書普及とご指定下さい

<#2128 3.17>

福島原発の多重防護が機能せず、巨大津波対策に手抜かりか再生エネ推進へFIT法案と電気・ガス改正案を閣議決定パナソニック・エコ、ユーザー価値創造で省エネ支援事業水質法改正案提出、合併浄化槽推進と水基本法も検討開始横尾電力・ガス事業部長にエネルギー産業の明日を聞く(下)*「環境金融行動原則」を採択、FIT導入が投資行動多様化<#2129 3.24>

福島第一原発・必死の冷却作業続く、今後10年新増設無理か東日本大地震による災害廃棄物対策、支援体制構築が急務 <#2130 3.31>

原子力発電急ブレーキで需給逼迫、東電の国家管理化が浮上 仙台ガス復旧と石油流通正常化急ぐ、津波対策の具体化へ 東日本大地震、災害廃棄物対策加速化指針・財政支援措置も

2. ザ・キーマンインタビュー記事

- ○福山哲郎・前外務副大臣…# 2090、# 2091
- ○岡本毅・東京ガス社長…# 2094、# 2095
- ○森詳介·関西電力会長···# 2102、# 2103
- ○海輪誠・東北電力社長…# 2104、# 2105
- ○水野明久・中部電力社長…# 2106、# 2107
- ○久和進・北陸電力社長…# 2109、# 2110
- ○石井彰・(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構調査部首 席エコノミスト…# 2117、# 2118
- ○末吉竹二郎・国連環境計画金融イニシアティブ特別顧問 …# 2120、# 2121、# 2122
- ○横尾英博・資源エネルギー庁電力・ガス事業部長…# 2126、 # 2127、# 2128

3. 特別寄稿、時論・持論

- ○「問い直される地球温暖化対策」(鈴木克徳・金沢大特 任教授) ···# 2084、# 2085、# 2086
- 〇BP事故で懸念される「悪法も法なり」の規制強化、2兆円補償で国民の税金負担も(佐々木修一・元英国国際問題研究所客員研究員)…#2094 「青い森」の活用バネに原子力地元対策リニューアルを!(同)…#2097i-Pad 登場は地方と国の関係を抜本的に変えるか?(同)…#2100
- ○振り子が逆戻りした参院選民主大敗に明日の展望あるか (林田秀夫・環境問題研究家)…# 2096
- ○気候変動 C O P 16 ~ C O P 17 へ (小島敏郎・青山学院 大学国際政治経済学部教授)…# 2122、# 2123、# 2124、 # 2125、# 2126

4. 先読み情報クリップ

○2008年度C○2排出量算定・報告・公表制度集計概要…#2094

5. コラムなど囲み記事

- ○鐘がね…#2083、#2088、#2093、#2100、#2108、#2113
- ○日本の風景…#2087、#2091、#2092、#2097、#2098、#2105、 #2107、#2110、#2111、#2114、#2117、#2127、#2129
- ○海外巡見…#2081、#2086、#2089、#2094、#2099、#2103、 #2115、#2118、#2121、#2123、#2130
- ○葦の髄から…#2084、#2090、#2096、#2101、#2109、#2116、 #2120、#2125
- ○工ネ環図書…#2100、#2117

新エネルギー専門情報誌 時 報

◎2010年10月1日創刊

- ○既発行分の試読誌提供
- ○太陽光発電(PhotoVoltaic power generation) 中心に新エネルギーをプラス



これまで 40 年以上にわたって発行してきました週刊「エネルギーと環境」の姉妹版として、昨年 10 月に創刊いたしました。太陽光発電を中心に、風力発電・バイオマス・中小水力・地熱など再生可能エネルギーの動静を、歴史に刻み込む紙面づくりを進めています。また、読者の皆様のニーズを大切にする観点から、読者ご自身が発信したい情報を掲載するコーナーも設けていますので、是非ご利用下さい。お申し入れのあった方には、無料で試読紙を送付いたしますので、ご連絡ください。併せて、広告掲載のご検討も宜しくお願いいたします。

【発行】2010年10月1日(創刊号)以降は原則月2回 【判型】A4・原則12ページ 【対象読者】中央官庁、地方自治体、大学・研究機関、電力会社、石油会社、ガス会社、電機、機械、素材等の関連メーカー、施工業者、住宅メーカー、一般市民・団体など 【定期購読料】1年間2万円、半年間1万2000円

◇週刊「エネルギーと環境」は随時申込み受付中です。購読料は1年=30,240円 半年=17,010円(各送料、消費税込み) ◇定期購読をご希望の方は、直接、弊社まで、TEL、FAX、メール等でお申込みください。